

## 1 活動名 山口市の交通政策～市民、事業者、行政が協働しみんなで創り育てる～

### 2 調査の目的

#### (1) 本市における課題

本市における地域公共交通は、市民の足の確保のためにはなくてはならない重要な事業の一つであり、行政がサポートする事業としては、主に中心市街地を走るタウンスニーカーや、西部地域を走る西部コミュニティバス、地域住民が主導する地区内循環バスなどが挙げられる。しかし、交通空白地帯の解消や、利用率の安定に関してはまだまだ課題があり、より利用しやすい交通体系のあり方を研究する必要がある。

#### (2) 調査の必要性

本市の補助事業でもある、地域住民が主導で運営する地区内循環バスに関連して、他市の事例を調査することで、課題の整理や今後の展望を考える上で参考になるのではないかと考えた。

#### (3) 調査項目

山口市の交通政策について、市民、事業者、行政がどのように協働し政策に反映させているのかを調査した。

### 3 調査地選定理由

#### (1) 山口県山口市

本市が参考にすべき「協働型の交通政策」に取り組む都市として最適であると考えた。

### 4 調査結果

(1) 実施日 平成 30 年 6 月 28 日(木)

(2) 出席者 5 名 宮下正夫、小林弘明、小林あや、田口輝子、吉村幸代

(3) 視察先 山口県山口市

#### (4) 成果・所感等

山口市は、過度なマイカー社会のため、交通体系を「基幹交通」「コミュニティ交通」「連続性の確保」と大きく 3 つに分け、積極的な情報提供を行って公共交通への利用を促進している。山口市の交通政策のモットーは、「協働」であるが、この 3 点の接続を考える上で、地域勉強会を年に 50 回前後開催し、地域住民の活発な意見交換を促している。特に注目すべきことは、①土日・夜を問わず、住民が一番集まりやすい日を設定すること、②案を 2 つ以上提案し、参加者と一緒に議論すること、③専門的な知識のよとの判断が必要になるときは、専門的知見を持った第三者に参加してもらう、というルールを設けていることである。話し合いをする上で、議論が活発化するような方向での条件を設けることは、本市も大いに参考にすべき点であると感じた。

山口市では、当初はコミュニティタクシーを利用してきたが、ある程度の人口規模のある地域でなければ効率的な運行が困難として、小規模集落でも持続的な運行が可能なグループタクシーの利用へと近年は形態を変化させてきている。グループタクシーのメリットは、一人で乗るよりも、グループで乗った方が一人当たりの乗車額がお得になる仕組みで、利用券と自己負担分との併用を考えて乗車する住民が増えていることが特徴

である。これにより、移動の安心感や、好きなときに外出できる自由度が増加しただけでなく、顔見知りのタクシー運転手との信頼と安定を得ることもできるというメリットが生じ、利用率が向上している注目すべき政策である。山口市では、コミュニティタクシーの利用から、グループタクシーの利用へと軸足が移っていることが特徴であった。

松本市では、西部コミュニティバスの利用が1便当たり平均2～3人だが、地域によってはグループタクシーを取り入れてもいいのではないかと感じた。今後、法整備や科学技術の進展によって交通のあり方がさらに変化していくことが予想されるが、地域事情に合わせた交通のあり方が話し合える場の確保を行政が意識的に作っていくことが「協働」の初期段階における大事な視点であると感じた。(文責：小林あや)

—以 上—